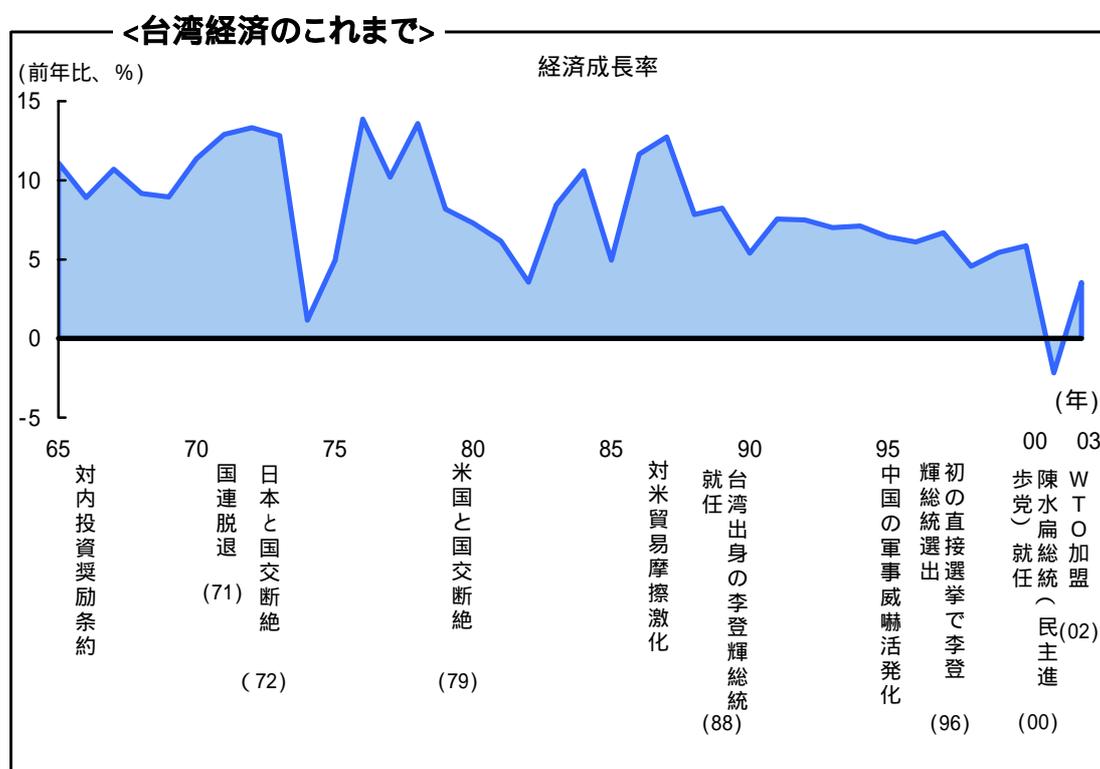


&lt;2003年&gt;

人口	2,260万人 (日本の約1/6)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	12,657ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 1.8% 2次産業 30.4% 3次産業 67.8%	通貨	台湾元 1米ドル = 34.418台湾元
		面積	3.6万km <sup>2</sup> (九州とほぼ同じ)



## &lt;2003年の経済&gt;

2003年の経済成長率は、3.2%となった。SARSの流行で4～6月期の成長率はマイナスになったものの、好調な輸出が牽引し、年後半に景気は回復した。内需をみると、SARSの反動と雇用環境改善等によるマインドの好転で、個人消費は緩やかに拡大した。また、10～12月期になると、景気回復に従って投資意欲が高まり、民間投資も持ち直した。一方、外需も好調で、世界的なIT需要の増加や、中国、アメリカ等世界経済の回復によって、主力の電子製品を中心に輸出は拡大した。好調な輸出を背景に、鉱工業生産も堅調に増加した。雇用状況を見ると、失業率は低下傾向にあるものの4%台で推移している。また、消費者物価上昇率はマイナスとなっており、デフレが続いている。

## 台湾の主要経済指標

		92～01年	2002年	2003年	2004年			
					行政院	A D B	I M F	民間機関
実質 GDP	前年比%	5.4	3.6	3.2	4.7	5.4	4.9	実質 GDP
民間消費	同上	6.3	2.0	0.8	2.9	-	-	平均
民間投資	同上	7.5	2.5	0.7	14.5	-	-	4.7
鉱工業生産	同上	3.9	6.4	5.5	-	-	-	最大
消費者物価	同上	2.2	0.2	0.3	0.5	0.8	0.7	6.2
失業率	%	2.5	5.2	5.0	-	-	5.0	最小
経常収支	億米ドル	83.7	256.3	285.7	-	305.4	224.5	3.9
( GDP 比 )	%	( 3.2 )	( 9.1 )	( 10.0 )	-	( 6.9 )	( 7.3 )	( 28社 )
財政収支	億米ドル	87	103	66	74	-	-	
( GDP 比, 年度 )	%	( 3.4 )	( 3.7 )	( 2.3 )	-	( 3.0 )	-	
政府債務残高	億米ドル	469	819	932	-	-	-	
( GDP 比, 年度末 )	%	( 17.2 )	( 29.0 )	( 32.6 )	-	-	-	

(備考) 1. 行政院主計処、經濟部統計処統計。

A D B “Asian Development Outlook” (2004年4月)、  
I M F “World Economic Outlook” (2004年4月) による。

2. 政府債務残高は中央政府の債務。

3. 2003年及び2004年の財政収支は期初予算ベース。

4. 2004年の行政院見通しは2004年2月時点。

### < 2004年の経済見通し >

2004年は緩やかな景気拡大が続き、4.7%程度の成長になると見込まれる(台湾当局見通し4.7%、民間機関28社の平均4.7%(2004年4月時点))。民間機関の見通しは、半年前(2003年10月時点3.8%)に比べて上方修正されている。

成長を支える要因としては、引き続き輸出が成長を牽引する見込みである。先行指標となる輸出受注は2003年後半から高い伸びとなっており、中国の高成長や世界的な景気回復を受け、輸出は順調に増加する見込みである。輸出や生産の増加に伴い、民間投資の増加も見込まれており、既に幾つかのIT分野の大規模投資が発表されている。好調な消費者マインドを受け、個人消費も緩やかに増加する見込みである。

下方リスクとしては、IT製品需要が一巡し、IT関連輸出が停滞する可能性が考えられる。

### < 財政金融政策の動向 >

財政面では財政赤字が続いている。2004年度予算では、財政収支均衡に向けて、一般経常支出については極力抑制し、重点政策へは資金投入するとしている。歳出は前年比3.9%増の1兆5,195億元で、教育科学文化、社会福祉、国防、経済発展等全ての分野で支出が増加している。特に経済発展支出は同9.6%増と最も高い伸びとなっており、景気刺激型の予算となっている。一方、歳入は同2.4%増の1兆3,347億元を見込んでおり、その結果、財政赤字額は2,574億元となる見込みである。

中期的には、「挑戦2008国家発展重点計画」という6か年計画を立てており、経済成長率5%、失業率4%以内等の目標を掲げ、経済発展、人材育成、生活向上に向けて総額2兆6,500億元の投資計画を提起している。その他、新10大建設特別予算案が提案されており、景気回復に向けて公共建設を拡大するため、今後5年間で5,000億元の特別予算が組まれる予定である。

金融政策については、引き続き金融緩和を行っており、公定歩合は1.325%と過去最低が続いている。